

新秩序建設の声明が発表された。この声明は、いまわしい侵略戦争に対して一定の理由づけを行なった点で、国民を戦争に駆り立てるには大きな役割を果たした。これまでの日本が経験した戦争は、常に国家間の紛争であり天皇のための戦争と考えられていたが、これから始まる「大東亜戦争」は、そのうえさらに東洋永遠の平和を樹立する「聖戦」として位置づけられることになった。「天業恢弘」や「八紘一宇」という、神武天皇橿原即位の詔などが、巧みに引用された。その折しもめぐり来ったのが、「紀元二千六百年記念式典」である。

昭和十五年十一月十日、この式典は皇居前で挙行され、全国に奉祝式が行なわれた。大政翼賛会の発会式も、それに合わせて直前にあげられており、国内はあらゆる職場で報国会が組織された。京都市でも、いくつかの記念事業が計画された。平安神宮に孝明天皇が合祀されるのもこのときであるが、そのなかには京都歴史館の建設計画、および第一次の『京都市史』全二十五巻の編纂があった。その詳細は第十巻に記述されるが、この大計画も、戦争の激化とともに編纂は進捗せず、敗戦とともに昭和二十三年二月に計画を中断・停止することになった。

そもそもこの式典の年には、すでに七・七禁令（奢侈品等製造販売制限規則）が公布され、京都の経済の心臓部である西陣の衰退が始まった。伝統産業の都市として、その痛手は大きく、倒産三十一店、失業者府下一万四千人を数えた。十月には砂糖、マッチを皮切りに、米など食糧配給の切符制が日常生活を苦しめはじめていた。そして翌十六年一月には、この配給網を中心として京都市全町内会が結成式をあげていた。紀元二千六百年記念も、日常生活物資が早くも不足を告げるなかでは、少しも盛り上がらなかつたのである。

昭和十六年十二月八日、米・英両国への宣戦が布告された。もはやすべてが戦時統制の時代

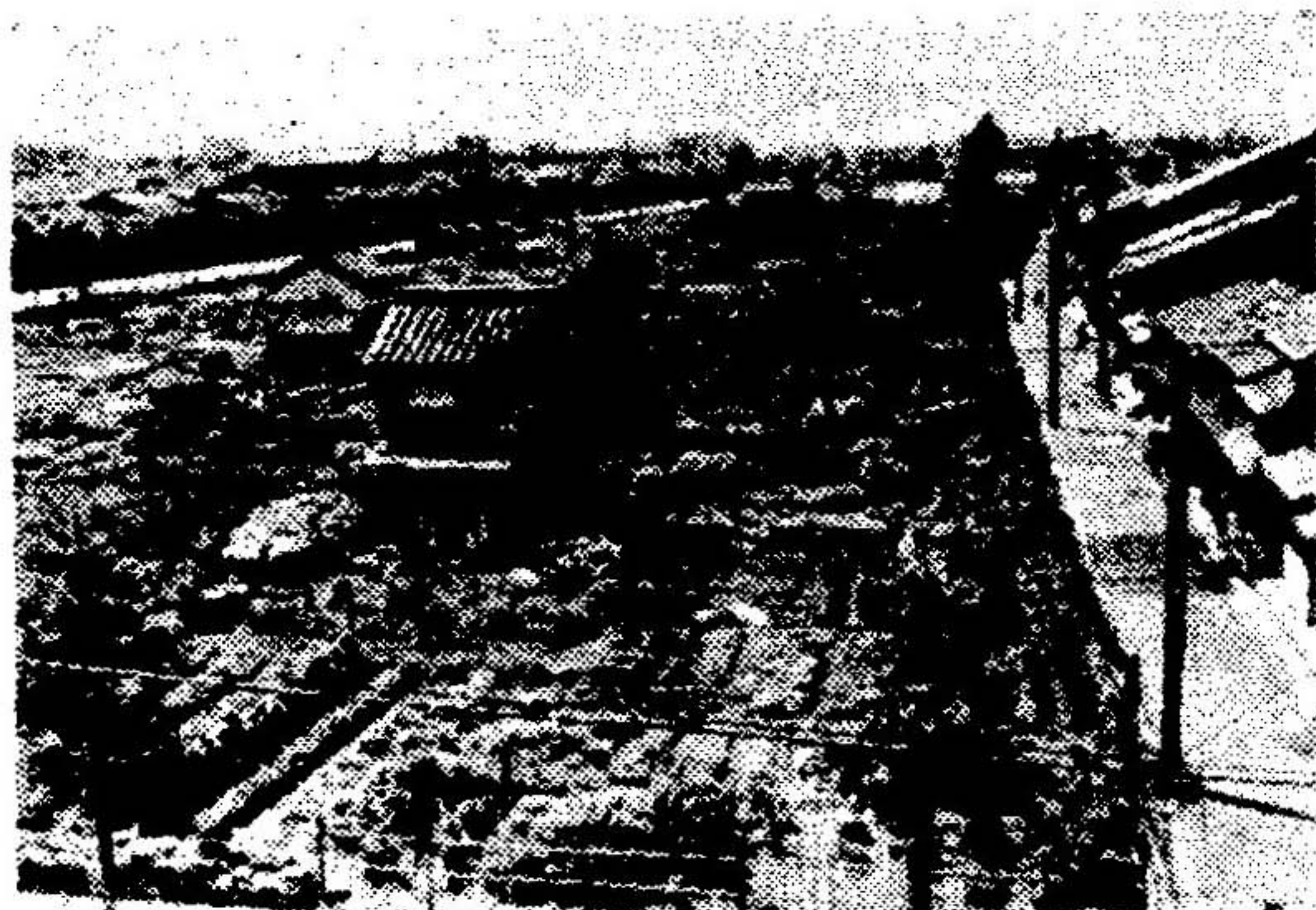


図 2 御池通の疎開跡

になっていた。織物から出発して酒造、陶磁器、撚糸などに及び、昭和十七年四月には、新聞も一県一紙になって、『京都日出新聞』など府下の諸新聞は、『京都新聞』に一本化された。そして勇壮な「軍艦行進曲」とともに、ラジオの報道する大本営発表を、新聞がおくればせに報道していたものであった。企業整備の進むなかで、十一月には市内百貨店の売場も供出されて、統制会社の事務所などにあてられた。企業ばかりではなく、家庭もまたこのころには『戦時家庭教育要綱』によって、小学生にまで戦時の色彩が強まった。

やがて昭和十七年六月、ミッドウェー海戦の敗北を転機に戦局はしだいに不利となり、昭和十九年六月、サイパン島の陥落とともに、ラジオ報道も、「海行かば」の曲で始まることが多く、二十年にはB29の本土空襲が日常化するようになった。このころになると、国民生活は一段と窮迫して、市街地の強制疎開が始まり、学童疎開も進められた。昭和二十年一月十六日午後十一時すぎ、京都市でも東山区馬町一带が爆撃され、死者三十四人を出して、防空対策の必要性はいっそう痛感されることになった。防空壕の建設が市中いたるところで急ピッチで進められた。都市疎開は本格化し、空地や防火道路の建設のための建物撤去が、四次にわたって三百四十一カ所、約六十六万坪にわたって実施される予定となっていた。現在の堀川通、御池通、五条通は、まさに防火道路としての戦時の遺産である。

昭和二十年は、葵祭も祇園祭も巡行どころではなく、中止となった。やがてポツダム宣言が話題となるなかで、広島と長崎の原子爆弾によってすべてが終わりを告げた。当初、米国はこの恐るべき爆弾の投下について、京都をも目標の候補地としていたという話題は、その後も市民の心を寒くさせるものである。

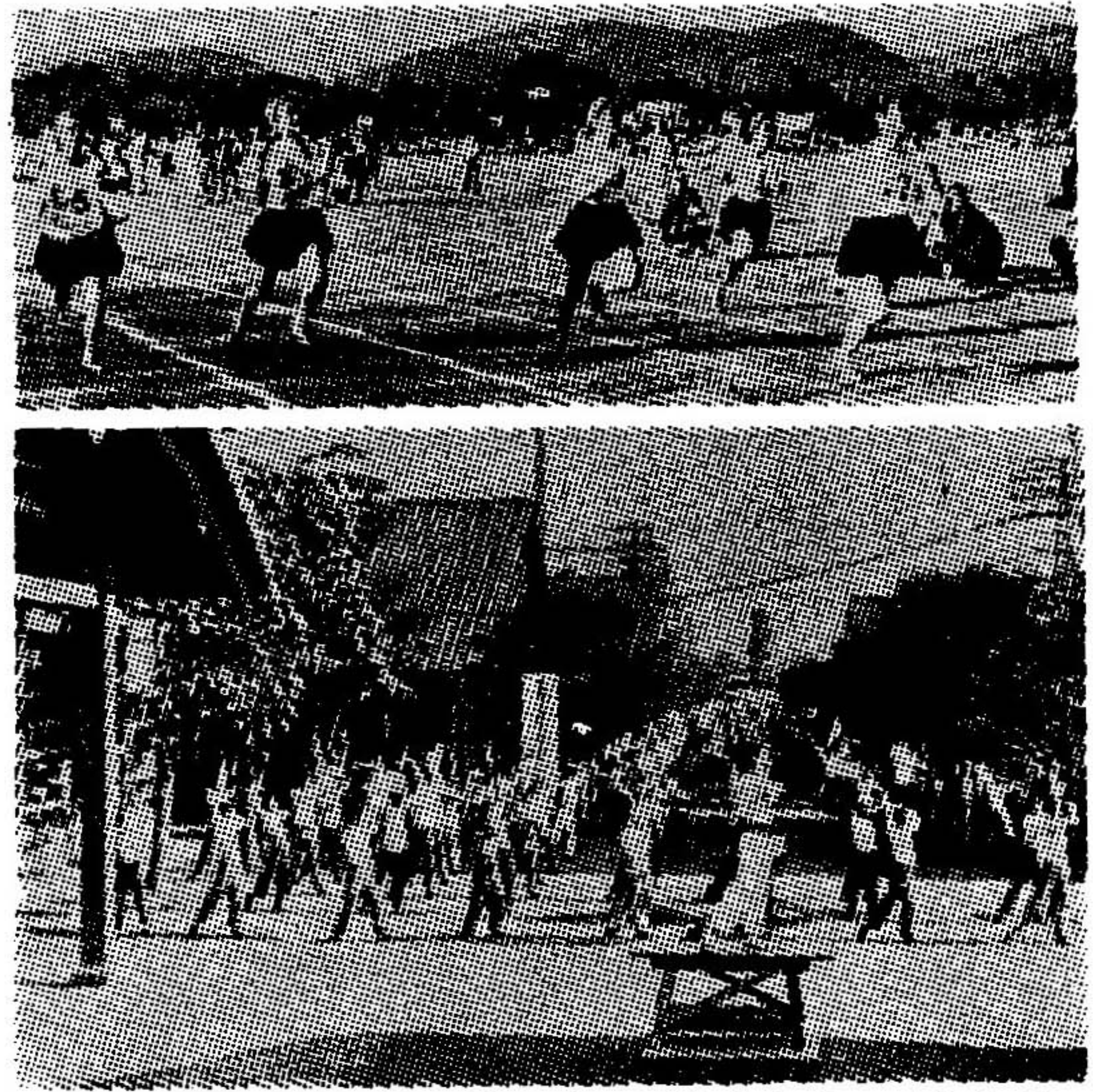


図 60 産業報国運動 軍需生産の協力体制をはかるために、労資協調の目的で始まった産業報国運動は、臨戦体制が本格化するにつれて、精神運動として大いに称揚された。昭和15年には大日本産業報国会を結成して官製団体となり、軍需生産増強のための強い指導力を発揮した。上は昭和15年に開催された産業報国会主催の体育大会で、下は島津製作所三条工場で行なわれていた朝礼後の体操である。

京焼業界のうちでも、一般陶磁器部門とは異なつて電磁器工業界は、軍需と戦力増強設備に直接つながりがあるため、その需要の拡大とともに大きく進展し、乙訓郡一帯にも工場が進出するほどであった。そこで、京都陶磁器工業組合からの電磁器工業の分立が行なわれることになり、昭和十八年末、京都電磁器工業統制組合が結成される。

百貨店業界は、昭和十七年十一月、商工省の売場縮小計画により、供出面積を捻出することになる。これら供出面積は、統制会社などの事務所その他に提供された。大丸京都店へは、三菱重工業がこれを第一次協力工場として、昭和十九年八月に入つた。京都店副支配人が参与となり、技師も店員の適任

者が選ばれた。高島屋京都店三階には、昭和十九年十二月、高島屋電機製作所の分工場が設けられた。高島屋電機製作所は大阪店に本社があり、三菱電機株式会社伊丹製作所の協力工場だった。

軍需産業都

市・京都

こうして、西陣機業や京焼業界を中心とする伝統的平和産業の解体、開戦前より芽生えをみせていた機械工業、金属工業の飛躍的成長、農村地帯への軍需工場の新設を通して、京都は工業都市へと相貌を改めた。昭和十八年六月十九日付の『朝日新聞』も、「観光都から産業都へ」と題して、「過去の『観光都市京都』より『生産都市京都』への移行がやうやく顕著な色彩を現しつつある」と述べている。

くり返すまでもなく、京都を工業都市とする努力は、昭和初年から、商工会議所工業部を中心に熱心に続けられてきた。昭和五年に始まり、太平洋戦争中も続く淀川低水工事促進運動は、その現われであった。洛西工業地区造成事業は昭和十五年五月に起工する。物資不足がうたわれる昭和十八年十一月に、輸送力増強のため「洛西産業地帯へ市電の延長計画」が立てられたりすることにもなる。

こうして、工業都市化の進行する京都であるが、工業化の

第一節 自治の復権

敗戦の混迷

敗戦

昭和二十年（一九四五）八月五日、五条署管内を中心にして第四次の疎開建物取り壊しが開始された。建物疎開とは、住宅建造物の密集している都市の、一定区域の家屋を総撤去し、そのできた空間を空襲時における防火線、待避所とするとともに、一部は菜園として活用しようとするものであった。

米軍を中心とする連合軍による本土空襲は、昭和十九年六月のサイパン島陥落により日常化の糸口をつくるが、京都市における最初の建物疎開は、その直後の昭和十九年七月の九

かの東京大空襲が行なわれ、大阪にもB29による爆撃は頻繁となっていた。京都でも一月十六日、東山区渋谷通東大路東入の地点に爆弾が投下され、三十四名の死者と四十四戸の家屋の全半壊をもたらしていた。まさに「京都大空襲」は現実の問題として意識されていた。

このため、二月には第二次分として二百五十六戸、三月には第三次分として千五百戸が疎開の対象とされた。この三月、京都市戦時災害救助本部が設置され、市役所も百九十万円の予算で、都ホテル横と絵画専門学校横に建設する防空壕に移転を計画した。島津製作所や寺内製作所など、防空法指定工場は、とくに重視された。こうした一連の空襲対策のなかで、市民生活に最大の影響を与えたものが建物疎開で、手始めの御池通は鴨川から堀川通までの南側七〇メートルが対象とされた。赤紙が張られた一週間後、警防団や愛国婦人会、勤労動員の学生までが作業にとりかかる。その方法は、ノコギリでめぼしい柱などに切れ目を入れ、ロープを大勢で引っ張るといふ強引な方法で、たいていの家屋は一、二時間で、もうもうたる砂塵とともに倒壊する。所有者の哀感をよそに、建材は動員を受けた人たちが燃料用に持ち帰った。動員されると、

あった。堺町御池の御所八幡宮も例外ではない。府社寺課への宮司の抗議も一喝されるに終わった。府社寺課は四月には、東山一帯の社寺有林を防空壕資材のために一部伐採することを許可している。

御池通に始まる建物疎開は、さらに堀川通（東海道線―鞍馬口）、五条通（東大路―山陰線踏切）でも着手される。御池、五条、堀川という現在の京都市内の幹線道路は、このような戦争の落として子として生まれた。建物疎開はこのほかにも、新町通の五条近辺、紫明通、壬生車庫付近、八条通の一部、東寺道、本町通、さらに四条大宮広場、各小学校の隣接地など

表20 昭和20年の空襲被害状況

月日	時刻	被災場所	死者	負傷者	被災家屋
1	16 23 10	東山区渋谷通東大路東入妙法院前側町、常盤町、下馬町、上馬町一帯	三四	五六	四四
3	19 7 30	右京区春日通高辻上ル松山むめ方 右京区仏光寺通西大路西入吉岡方工場 右京区春日通五条上ル橋方軒先		一	一
4	22 16 9 12 50 00	右京区太秦巽町第十四製作所外四カ所 上京区紫竹、大宮、上賀茂外	二	四八 四	三
5	11 10 00	御所春興殿庭先、久邇宮邸屋上 上京区河原町荒神口付近 中京区西ノ京銅駝町三興線材(株)		一一 一	

(注) 昭和二十年六月九日を下限とする、「知事事務引継書」により作成

実施され、第三次までに市内で百六十七カ所、面積一三三ヘクタールに及んでいた。

さらに八月五日から行なわれる第四次のそれは、最も大規模なもので、百七十四カ所、八六ヘクタールにわたって実施される予定であったが、敗戦により中断された。ポツダム宣言が発表されてから、八月十五日の受諾に至るまでの間の、広島と長崎の原爆をはじめ、全国各都市での被害は大きく、政府や軍部のちよっとした躊躇が被害のはかり知れない増大を招いたが、京都でのそれは、行政当局者の手によってもたらされたのである。八月十六日に取り壊し予定の本町通西側は一日違いで助かったが、その前日、午前中に取り壊し作業を行なったところで「玉音放送」といった悲劇も現出した。柳馬場通御池上ルの旅館は、午前中に柱を切り、ロープで半壊させたところで「終戦」となり、作業中止となった。これら強制疎開の見舞金は、戦後になってわずかの現金と債券によって支払われたのみである。

「終戦」の日まで「お上」の命に従って作業をとにかく続けざるをえなかった市民、ここに天皇の名において始められた戦争を、天皇の名においてしか終わらせることができなかつた日本国民の、京都におけるあらわれをみる事ができる。